

平成16年3月期 中間決算の概要

平成15年11月21日

会社名 株式会社 和歌山銀行
 (URL <http://www.wakayamabank.co.jp/>) 本社所在都道府県 和歌山県
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 剛夫
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長 TEL(073)431-5921
 氏名 迫間 俊博 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	5,701	0.3	1,263	543.1	1,326	853.9	21	40
14年9月中間期	5,722	1.1	285	93.8	139	103.0	2	25
15年3月期	11,309		6,414		7,682		123	97

(注) 期中平均株式数 平成15年9月中間期 普通株式 61,971,049株(自己株式を除く) 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
 平成14年9月中間期 普通株式 61,972,624株(自己株式を除く) 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 131,147株
 平成15年3月期 普通株式 61,972,196株(自己株式を除く) 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 12,032,876株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期(普通株式)	0	00		
(第1回優先株式)	0	00		
(第2回優先株式)	0	00		
14年9月中間期(普通株式)	0	00		
(第1回優先株式)	0	00		
(第2回優先株式)	0	00		
15年3月期(普通株式)			0	00
(第1回優先株式)			0	00
(第2回優先株式)			0	00

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	427,943	15,384	3.5	7 57	6.71
14年9月中間期	435,344	21,885	5.0	112 48	9.13
15年3月期	426,918	14,233	3.3	10 99	6.13

(注) 期末発行済株式数

平成15年9月中間期 普通株式 61,970,351株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
 平成14年9月中間期 普通株式 61,972,408株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
 平成15年3月期 普通株式 61,972,196株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

期末自己株式数

平成15年9月中間期 19,444株 平成14年9月中間期 3,592株 平成15年3月期 4,539株

第142期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	18,920	預 金	408,444
現 金	9,968	当 座 預 金	9,705
預 け 金	8,951	普 通 預 金	89,550
コ ー ル 口 ー ン	30,500	貯 蓄 預 金	501
買 入 金 銭 債 権	5,551	通 知 預 金	1,310
商 品 有 価 証 券	20	定 期 預 金	295,769
商 品 国 債	20	定 期 積 金	9,026
金 銭 の 信 託	3,500	そ の 他 の 預 金	2,580
有 価 証 券	56,772	コ ー ル マ ネ ー	94
国 債	24,503	外 国 為 替	2
地 方 債	3,262	売 渡 外 国 為 替	2
社 債	11,761	そ の 他 負 債	1,102
株 式	4,399	未 払 法 人 税 等	13
そ の 他 の 証 券	12,845	未 払 費 用	250
貸 出 金	313,335	前 受 収 益	294
割 引 手 形	6,297	従 業 員 預 り 金	119
手 形 貸 付	32,978	給 付 補 て ん 備 金	6
証 書 貸 付	257,195	そ の 他 の 負 債	417
当 座 貸 越	16,863	賞 与 引 当 金	100
外 国 為 替	531	退 職 給 付 引 当 金	544
外 国 他 店 預 け	105	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	393
買 入 外 国 為 替	107	支 払 承 諾	1,875
取 立 外 国 為 替	318	負 債 の 部 合 計	412,558
そ の 他 資 産	1,818	(資 本 の 部)	
前 払 費 用	55	資 本 金	12,768
未 収 収 益	431	資 本 剰 余 金	492
そ の 他 の 資 産	1,331	資 本 準 備 金	492
動 産 不 動 産	6,006	利 益 剰 余 金	1,326
土 地 建 物 動 産	5,643	中 間 未 処 分 利 益	1,326
保 証 金 権 利 金	363	中 間 純 利 益	1,326
繰 延 税 金 資 産	4,672	土 地 再 評 価 差 額 金	582
支 払 承 諾 見 返	1,875	株 式 等 評 価 差 額 金	215
貸 倒 引 当 金	15,561	自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	15,384
資 産 の 部 合 計	427,943	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	427,943

中間貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～39年
動 産	4年～15年

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,830百万円であります。

- 10．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 11．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務お

よび年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異（1,404百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 5,235百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,505百万円、延滞債権額は27,635百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は966百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,745百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は48,852百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、9,661百万円であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,405百万円であります。

22. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券16,941百万円、預け金2百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 363 百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

24. 1 株当たりの純資産額 7 円 57 銭

25. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことから増加した純資産額は、209 百万円であります。

26. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	20 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表	時 価	差 額	うち益	うち損
	計 上 額				
国 債	11,875 百万円	11,946 百万円	70 百万円	112 百万円	41 百万円
地方債	3,262	3,283	20	20	
社 債	1,928	1,911	17	11	28
その他	9,111	7,960	1,151		1,151
合 計	26,178	25,102	1,076	144	1,221

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
		計 上 額			
株 式	2,404 百万円	3,318 百万円	914 百万円	985 百万円	71 百万円
債 券	22,994	22,460	533	95	629
国 債	13,163	12,627	536	20	556
地方債					
社 債	9,830	9,832	2	74	72
その他	2,753	2,733	20	43	64
合 計	28,151	28,512	360	1,124	764

なお、上記評価差額から繰延税金負債 145 百万円を差し引いた額 215 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,463 百万円	370 百万円	30 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	55 百万円
関連法人等株式	2 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,023 百万円
追加型公社債投資信託	1,000 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	1,724 百万円	5,467 百万円	28,643 百万円	3,692 百万円
国債	211	308	21,566	2,417
地方債	359	1,005	1,897	
社債	1,153	4,153	5,178	1,275
その他	1,193		403	10,057
合計	2,917	5,467	29,046	13,750

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間貸借対照表計上額	3,500 百万円

31. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,115 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,736 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第142期中

平成15年4月1日
平成15年9月30日

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		5,701
資金運用収益	4,844	
貸出金利息	4,471	
有価証券利息配当金	353	
コールローン利息	2	
預け金利息	2	
金利スワップ受入利息	1	
その他の受入利息	13	
役務取引等収益	381	
受入為替手数料	205	
その他の役務収益	176	
その他業務収益	55	
外国為替売買益	11	
国債等債券売却益	44	
国債等債券償還益	0	
その他経常収益	419	
株式等売却益	325	
金銭の信託運用益	56	
その他の経常収益	37	
経常費用		4,438
資金調達費用	132	
預金利息	131	
コールマネー利息	0	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	295	
支払為替手数料	48	
その他の役務費用	246	
その他業務費用	149	
商品有価証券売買損	7	
国債等債券償還損	7	
その他の業務費用	134	
営業経費用	3,054	
その他経常費用	807	
貸倒引当金繰入額	751	
株式等売却損	30	
その他の経常費用	25	
経常利益		1,263
特別利益		118
償却債権取立益	118	
その他の特別利益	0	
特別損失		43
動産不動産処分損	16	
その他の特別損失	27	
税引前中間純利益		1,337
法人税、住民税及び事業税		11
法人税等調整額		
中間純利益		1,326
中間未処分利益		1,326

中間損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額 21円 40銭

3．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」(又は「税引前中間損失」)および「中間利益」(又は「中間損失」)は、当中間期からは「税引前中間純利益」(又は「税引前中間純損失」)および「中間純利益」(又は「中間純損失」)として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 中間期末(A)	平成14年度 中間期末(B)	比較 (A-B)	平成14年度 (要約)(C)	比較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	18,920	29,859	10,939	33,497	14,577
コ ー ル ロ ー ン	30,500	26,000	4,500	20,000	10,500
買 入 手 形		1,500	1,500		
買 入 金 銭 債 権	5,551	3,669	1,882	3,729	1,822
商 品 有 価 証 券	20	47	27	30	10
金 銭 の 信 託	3,500	5,000	1,500	3,500	0
有 価 証 券	56,772	47,677	9,095	51,851	4,921
貸 出 金	313,335	312,936	399	314,315	980
外 国 為 替	531	697	166	541	10
そ の 他 資 産	1,818	6,021	4,203	2,197	379
動 産 不 動 産	6,006	6,269	263	6,047	41
繰 延 税 金 資 産	4,672	6,293	1,621	4,553	119
支 払 承 諾 見 返	1,875	2,304	429	2,121	246
貸 倒 引 当 金	15,561	12,931	2,630	15,466	95
資 産 の 部 合 計	427,943	435,344	7,401	426,918	1,025
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	408,444	408,058	386	408,513	69
コ ー ル マ ネ ー	94	79	15	18	76
外 国 為 替	2	34	32	1	1
転 換 社 債					
そ の 他 負 債	1,102	1,994	892	1,135	33
賞 与 引 当 金	100	271	171	100	0
退 職 給 付 引 当 金	544	304	240	402	142
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	393	409	16	393	0
支 払 承 諾	1,875	2,304	429	2,121	246
負 債 の 部 合 計	412,558	413,458	900	412,684	126
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,768	12,768	0	12,768	0
資 本 剰 余 金	492	8,171	7,679	8,171	7,679
資 本 準 備 金	492	8,171	7,679	8,171	7,679
利 益 剰 余 金	1,326	139	1,187		1,353
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,326	139	1,187	7,678	9,004
中 間 (当 期) 純 利 益	1,326	139	1,187	7,682	9,008
土 地 再 評 価 差 額 金	582	572	10	582	0
株 式 等 評 価 差 額 金	215	233	18	390	175
自 己 株 式	1	0	1	0	1
資 本 の 部 合 計	15,384	21,885	6,501	14,233	1,151
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	427,943	435,344	7,401	426,918	1,025

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(A)	比 較 (A-B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	5,701	5,722	21	11,309
資 金 運 用 収 益	4,844	4,956	112	9,814
(うち貸出金利息)	(4,471)	(4,518)	(47)	(8,980)
(うち有価証券利息配当金)	(353)	(410)	(57)	(776)
役 務 取 引 等 収 益	381	353	28	742
そ の 他 業 務 収 益	55	367	312	586
そ の 他 経 常 収 益	419	45	374	166
経 常 費 用	4,438	6,008	1,570	17,723
資 金 調 達 費 用	132	258	126	407
(うち預金利息)	(131)	(174)	(43)	(320)
役 務 取 引 等 費 用	295	364	69	771
そ の 他 業 務 費 用	149	33	116	37
営 業 経 費	3,054	3,417	363	6,538
そ の 他 経 常 費 用	807	1,934	1,127	9,968
経 常 利 益	1,263	285	1,548	6,414
特 別 利 益	118	6	112	19
特 別 損 失	43	90	47	146
税引前中間(当期)純利益	1,337	369	1,706	6,541
法 人 税 及 び 住 民 税	11	13	2	25
法 人 税 等 調 整 額		523	523	1,115
中 間 (当 期) 純 利 益	1,326	139	1,187	7,682
再 評 価 差 額 金 取 崩 額				4
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,353	139	1,214	7,678

有価証券の時価等

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	20	0	47	0	30	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)					前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,975	11,946	70	112	41	11,273	11,577	303	303		11,269	11,970	700	700	
地 方 債	3,262	3,283	20	20		3,648	3,719	70	70		3,454	3,556	101	101	
社 債	1,928	1,911	17	11	28	2,223	2,138	84	11	95	2,125	2,095	29	18	48
そ の 他	9,111	7,960	1,151		1,151	6,808	6,482	326	1	328	8,108	7,870	238	19	257
合 計	26,178	25,102	1,076	144	1,221	23,954	23,917	36	387	423	24,957	25,491	534	840	306

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当中間年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)					前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	2,404	3,318	914	985	71	3,456	3,589	132	371	238	2,678	3,042	364	454	89
債 券	22,994	22,460	533	95	629	13,141	13,509	367	373	5	17,385	17,672	286	344	57
国 債	13,163	12,627	536	20	556	5,240	5,395	154	154		8,513	8,607	94	142	48
地 方 債															
社 債	9,830	9,832	2	74	72	7,901	8,113	212	218	5	8,872	9,064	192	201	9
そ の 他	2,753	2,733	20	43	64	3,234	3,135	99	10	110	2,792	2,795	3	33	29
合 計	28,151	28,512	360	1,124	764	19,833	20,233	399	754	354	22,855	23,510	831	831	176

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

(5) 当該中間会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)			前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,463	370	30	10,393	358	10	15,444	634	111

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位: 百万円)

	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
その他有価証券			
非上場株式	1,023	1,152	1,023
(店頭売買株式を除く)14銘柄			
追加型公社債投資信託	1,000	2,302	2,302

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)				前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)				前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	1,724	5,467	28,643	3,692	2,595	5,811	21,141	1,107	2,069	6,322	22,069	4,058
	国	211	308	21,566	2,417	25	1,211	14,916	505	25	509	16,887	2,454
	地 方	359	1,005	1,897		181	524	2,943		360	1,096	1,997	
	社	1,153	4,153	5,178	1,275	2,388	4,065	3,281	601	1,682	4,718	3,184	1,604
	そ の 他	1193		403	10,057		370	299	9,083		844	297	9,573
	合 計	2,917	5,467	29,046	13,750	2,595	6,181	21,440	10,190	2,069	7,167	22,366	13,632

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		前年度会計期間末(平成15年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額
		3,500		5,000		3,500	

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

当中間会計期間において、その他有価証券において時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

	当中間会計期間末(平成15年9月30日)	前中間会計期間末(平成14年9月30日)	前年度会計期間末(平成15年3月31日)
評価差額(時価 - 貸借対照表計上額)	360	399	654
その他有価証券	360	399	654
その他の金銭の信託			
(+) 繰延税金資産相当額	145	166	264
(-) 繰延税金負債相当額			
その他有価証券評価差額金相当額	215	233	390